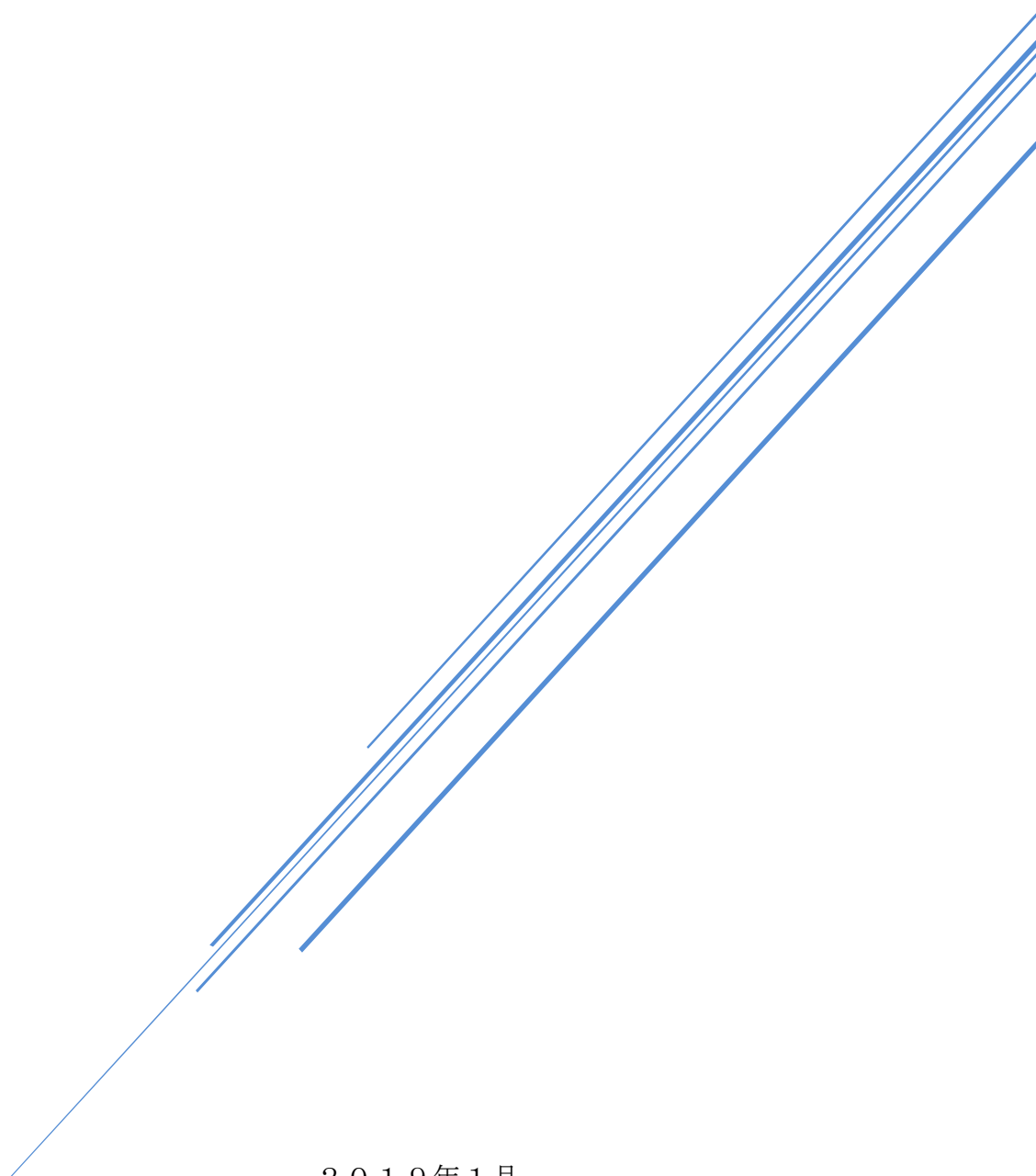


経営発達支援事業 地域の経済動向調査

—税務申告支援事業所の決算データに基づく業況分析—

【平成29年分 個人事業所 確定申告】



2019年1月
多賀城・七ヶ浜商工会

【 目 次 】

- 1. 本調査の前提・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 P

- 2. 売上及び所得の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 P
 - (1) 地区別、業種別の売上金額・・・・・・・・ 3 P
 - (2) 地区別、業種別の所得金額・・・・・・・・ 4 P
 - (3) 地区・業種別所得の最大値と最小値・・・・ 6 P
 - (4) 消費税の平均納付額と課税事業者の割合・・・・ 7 P

1. 本調査の前提

(1) 調査対象

①調査対象：本会にて税務申告支援を行った個人事業者等 339人

業種		多賀城	七ヶ浜	その他	計
商業	卸売業	2	5	0	7
	小売業	22	18	3	43
	その他	1	18	0	19
工業	建設業	41	37	1	79
	製造業	1	2	1	4
	その他	3	2	1	6
サービス業	飲食業	19	7	1	27
	理美容業	21	5	1	27
	その他	25	30	3	58
不動産業		32	13	1	46
個人・1次産業		9	13	1	23
計		176	150	13	339

※商業・・・卸売業、小売業、その他一定の業種

※工業・・・建設業、製造業、その他一定の業種

※サービス業・・・飲食業、理美容業、その他一定の業種

青色申告の割合

	青色申告者数	割合
多賀城	146	83%
七ヶ浜	116	77%
その他	11	85%

②調査期間

平成29年1月1日～12月31日

(2) 集計方法

①集計数値

税務申告における所得税青色申告決算書及び収支内訳書に記載された数値を使用
→ 事業収入、不動産収入、その他収入（農業等）、青色申告特別控除前の所得金額
なお、便宜上、事業収入を売上、青色申告特別控除前の所得金額を所得としている。

②集計方法

- ・ 下記各集計表においては地区別・業種別の収入・所得等について平均値を使用している。
- ・ 不動産業の収入は大きく影響を与えるためサービス業には算入していない。
- ・ 所得金額は純粋な事業に係る利益だけでなく、主たる事業の他に不動産収入を得ている方については不動産収入から生じる利益も含まれる
- ・ 業種によってはサンプル数が少ないため必ずしも多賀城・七ヶ浜の実態を表しているとは言えない。

2. 売上及び所得の状況

(1) 地区別、業種別の売上金額

・ 業種別の売上内訳において図表2のとおり、多賀城では工業が42%と最も高く、七ヶ浜では商業が52%と最も高かった。

・ 商業は図表1のとおり、売上の平均は七ヶ浜の方が多賀城より大きかった（多賀城：9,667千円、七ヶ浜：20,106千円）。また、粗利益の低い卸売業においては高い売上高が求められるがこういった特性は当地区においても見られ、売上に対する所得の割合も低い傾向にある。

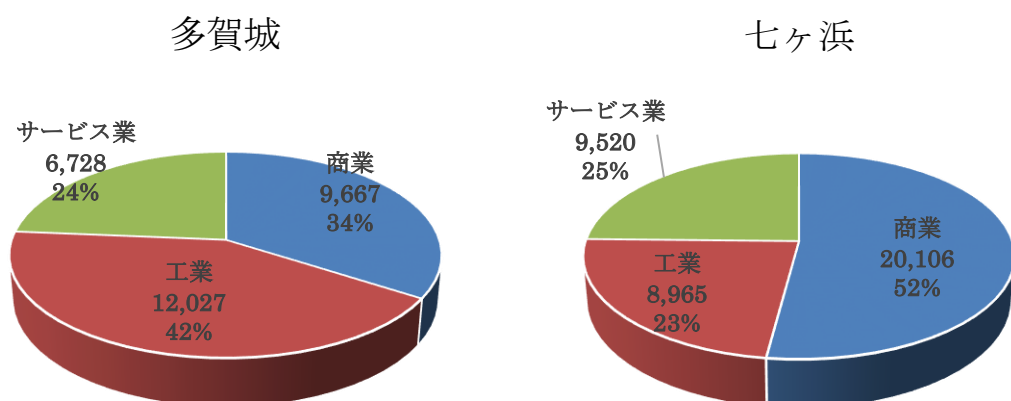
・ 工業は図表1のとおり、売上及び所得の平均は多賀城の方が七ヶ浜より大きかった（多賀城：12,027千円、七ヶ浜：8,965千円）。

・ サービス業は図表1のとおり、売上及び所得の平均は七ヶ浜の方が多賀城より大きかった（多賀城：6,728千円、七ヶ浜：9,520千円）。ただし、飲食店に限って言えば、多賀城の方が七ヶ浜より大きかった（多賀城：10,105千円、七ヶ浜：5,981千円）。

図表 1 : 地区・業種別売上 (平均)

業種	売上(平均)			売上(平均)	
	多賀城	七ヶ浜		多賀城	七ヶ浜
商業	9,667,297	20,106,066	卸売業	14,973,271	39,170,274
			小売業	9,050,776	14,309,777
			その他	12,618,794	20,606,742
工業	12,027,761	8,965,201	建設業	11,717,197	9,465,159
			製造業	14,366,050	4,567,445
			その他	15,492,710	4,113,748
サービス業	6,728,611	9,520,571	飲食業	10,105,527	5,981,905
			理美容業	3,764,411	3,273,764
			その他	6,652,083	11,387,394

図表 2 : 業種別の売上内訳



(2) 地区別、業種別の所得金額

・業種別の所得内訳において図表 4 のとおり、多賀城では工業が 57%と最も高く、七ヶ浜では商業が 41%と最も高かった。

・商業は図表 3 のとおり、所得の平均は七ヶ浜の方が多賀城より大きかった。(多賀城 : 1,046 千円 七ヶ浜 : 3,177 千円)

・工業は図表 3 のとおり、所得の平均は多賀城の方が七ヶ浜より大きかった。(多賀城 : 3,376 千円 七ヶ浜 : 2,559 千円)

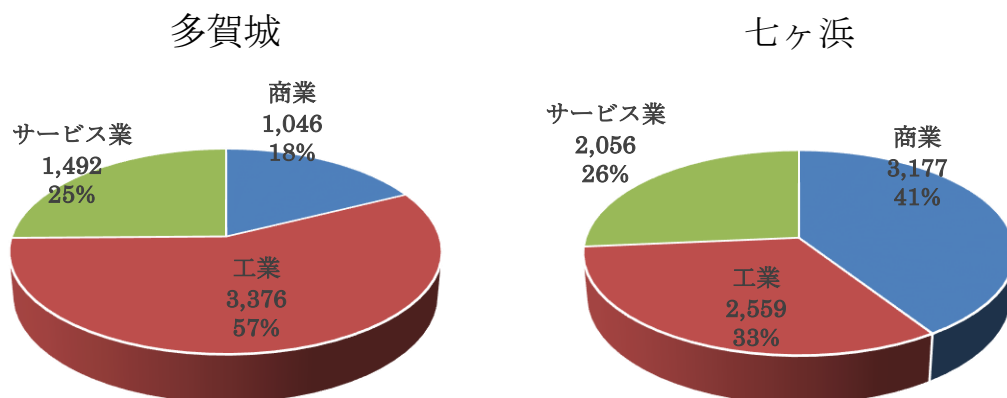
・サービス業は図表3のとおり、所得の平均は七ヶ浜の方が多賀城より大きかった。(多賀城：1,492千円 七ヶ浜：2,056千円) 売上同様、所得においても飲食店は多賀城の方が七ヶ浜より大きかった。

・売上に占める所得の割合は図表5のとおりとなった。全体としては多賀城、七ヶ浜とも同じような割合になっているが、建設業と理美容業以外は異なった値を示す結果となった。

図表3：地区・業種別所得（平均）

業種	所得(平均)			所得(平均)	
	多賀城	七ヶ浜		多賀城	七ヶ浜
商業	1,046,234	3,177,279	卸売業	1,113,456	1,689,936
			小売業	1,097,712	683,629
			その他	△ 220,716	6,084,079
工業	3,376,981	2,559,847	建設業	3,369,777	2,625,707
			製造業	903,347	1,878,578
			その他	4,299,976	2,022,695
サービス業	1,492,998	2,056,683	飲食業	1,496,993	203,474
			理美容業	1,084,366	978,933
			その他	1,833,213	2,668,723

図表4：業種別の所得内訳



図表 5 : 売上に占める所得の割合

	商業			工業			サービス業		
	卸売業	小売業	その他	建設業	製造業	その他	飲食業	理美容業	その他
多賀城	7.4%	12.1%	-1.7%	28.8%	6.3%	27.8%	14.8%	28.8%	27.6%
	10.8%			28.1%			22.2%		
七ヶ浜	4.3%	4.8%	29.5%	27.7%	41.1%	49.2%	3.4%	29.9%	23.4%
	15.8%			28.6%			21.6%		

(3) 地区・業種別所得の最大値と最小値

・地区及び業種別の所得の最大値、最小値はそれぞれ図表 6、図表 7 のとおりとなった。全体的に所得がマイナスとなっている事業者も多く、厳しい状況となっている。なお、建設業においては最大値及び最小値と平均値との差が大きく、事業所によって好不調が大きいがうかがえる。

図表 6 : 地区・業種別所得の最大値と平均値の比較

業種		所得(最大)		所得(平均)	
		多賀城	七ヶ浜	多賀城	七ヶ浜
商業	卸売業	1,688,346	3,045,669	1,113,456	1,689,936
	小売業	9,297,834	3,259,553	1,097,712	683,629
	その他	△ 220,716	24,249,912	△ 220,716	6,084,079
工業	建設業	13,891,222	17,567,869	3,369,777	2,625,707
	製造業	903,347	2,282,150	903,347	1,878,578
	その他	9,693,458	2,862,127	4,299,976	2,022,695
サービス業	飲食業	7,912,687	4,273,791	1,496,993	203,474
	理美容業	2,926,363	2,363,680	1,084,366	978,933
	その他	7,595,252	23,652,953	1,833,213	2,668,723

図表 7 : 地区・業種別所得の最小値と平均値の比較

業種		所得(最小)		所得(平均)	
		多賀城	七ヶ浜	多賀城	七ヶ浜
商業	卸売業	538,565	0	1,113,456	1,689,936
	小売業	△ 1,028,280	△ 1,262,239	1,097,712	683,629
	その他	△ 220,716	0	△ 220,716	6,084,079
工業	建設業	△ 1,914,215	△ 1,397,803	3,369,777	2,625,707
	製造業	903,347	1,475,005	903,347	1,878,578
	その他	1,328,203	1,183,263	4,299,976	2,022,695
サービス業	飲食業	△ 917,278	△ 1,924,224	1,496,993	203,474
	理美容業	△ 136,512	346,116	1,084,366	978,933
	その他	△ 1,510,891	△ 3,304,127	1,833,213	2,668,723

(4) 消費税の平均納付額と課税事業者の割合

・消費税の平均納付額及び課税事業者の割合は図表 8 のとおりであった。卸売業は粗利率が低く高い売上高を求められるため、課税事業者の割合が高い傾向になっている。また、課税事業者の割合が低いことから、理美容業は売上 1,000 万未満の小規模な事業者が多い傾向になっている。

図表 8 : 地区・業種別消費税平均納付額及び課税事業者の割合

業種		消費税納付額(平均)		課税事業者の割合	
		多賀城	七ヶ浜	多賀城	七ヶ浜
商業	卸売業	126,300	340,000	100.0%	80.0%
	小売業	409,867	283,650	13.6%	44.4%
	その他	93,400	416,129	100.0%	38.9%
工業	建設業	332,456	299,606	39.0%	43.2%
	製造業	315,100	0	100.0%	0.0%
	その他	162,500	0	33.3%	0.0%
サービス業	飲食業	361,271	421,700	36.8%	28.6%
	理美容業	361,600	0	4.8%	0.0%
	その他	321,625	521,283	16.0%	20.0%